



松井証券株式会社

(東証第1部:8628)

2018年3月期 第2四半期決算報告資料

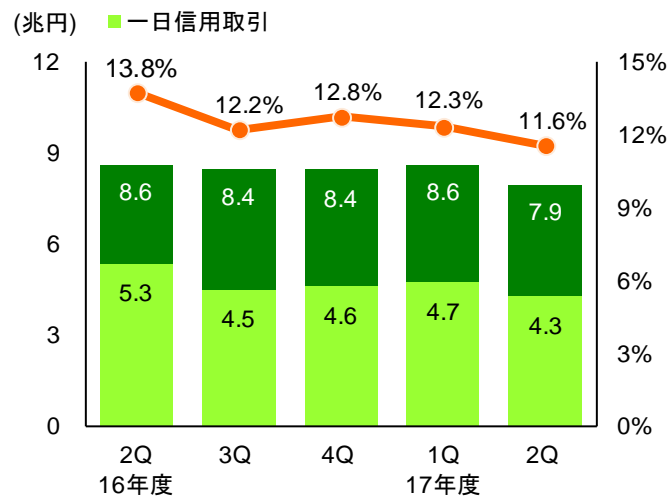
2017年10月

目次

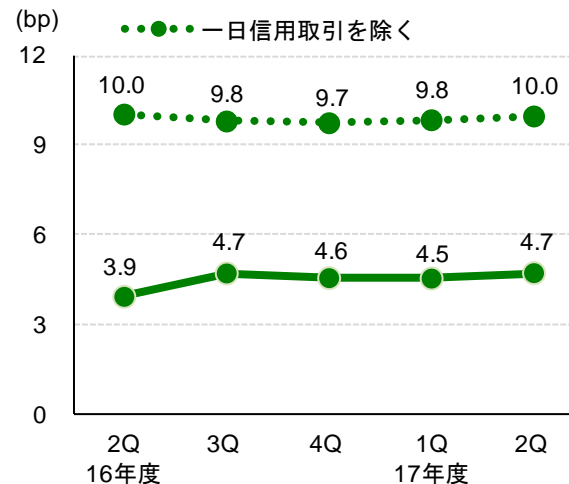
セクション1	決算の状況	6
セクション2	業務の状況	16
セクション3	最近の取組み	23

業務の概況

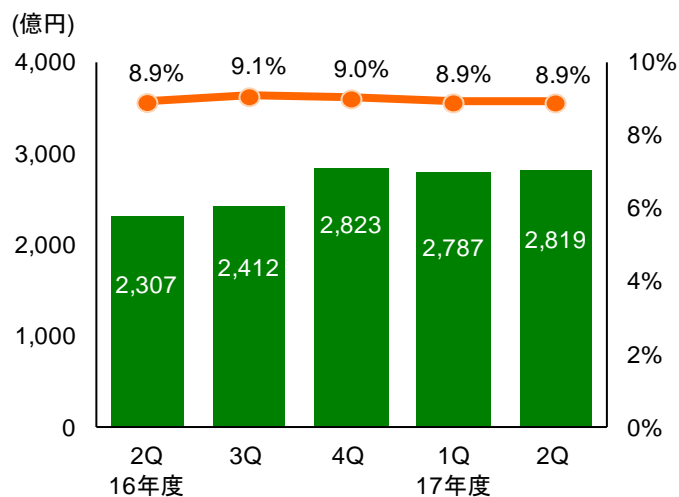
◆ 株式等売買代金とシェアの推移



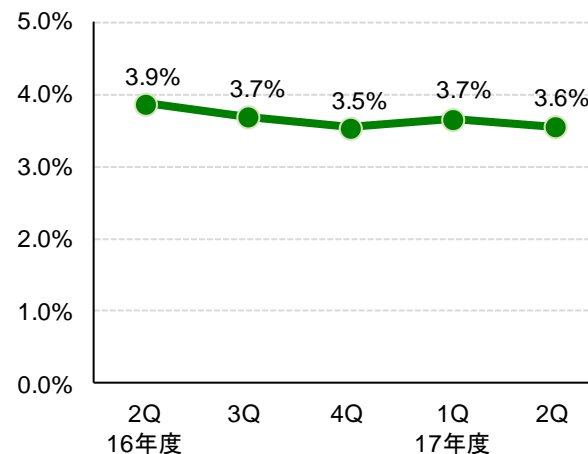
◆ 株式等委託手数料率の推移



◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

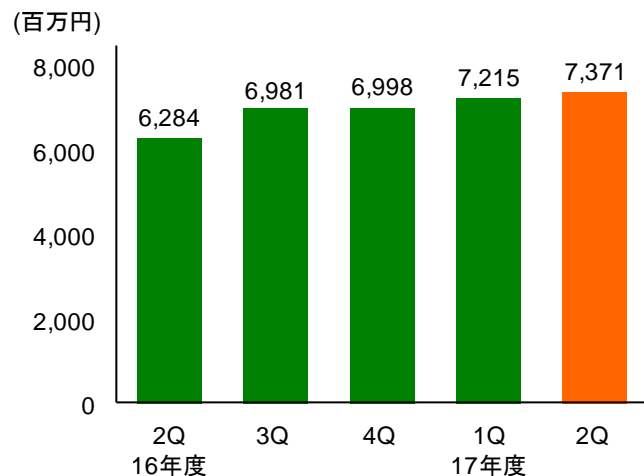


◆ 対信用平残金融収支率の推移

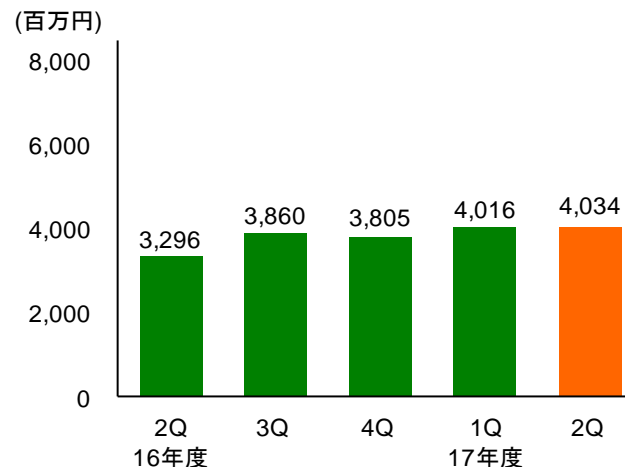


決算の概況

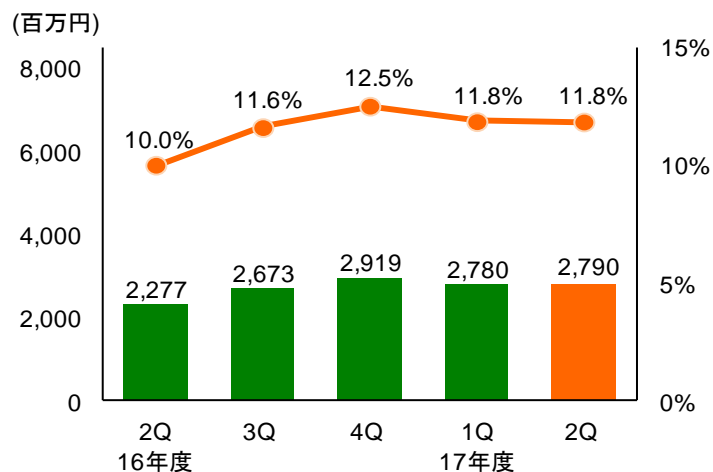
◆ 営業収益の推移



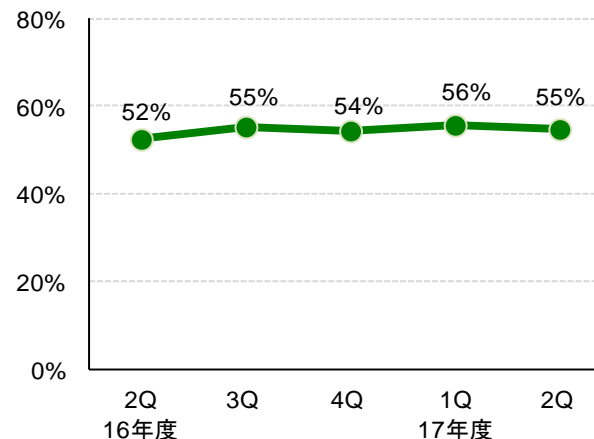
◆ 経常利益の推移



◆ 四半期純利益とROE¹の推移



◆ 営業収益経常利益率

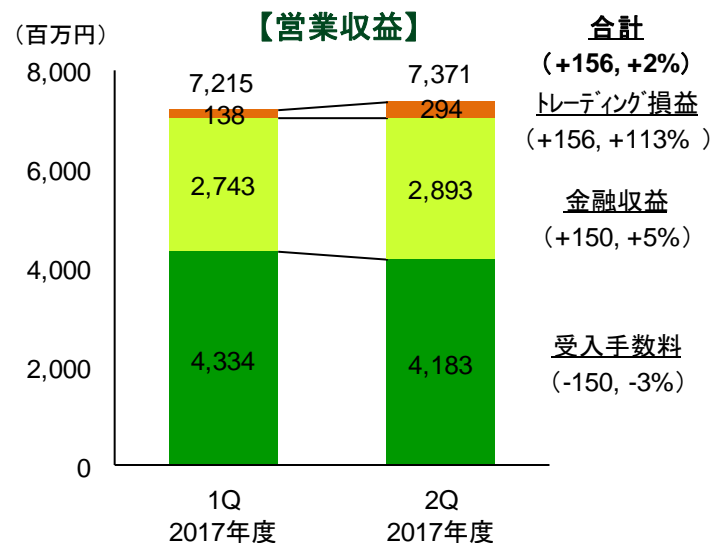


注1：ROEは各四半期毎に年換算して算出

決算ハイライト

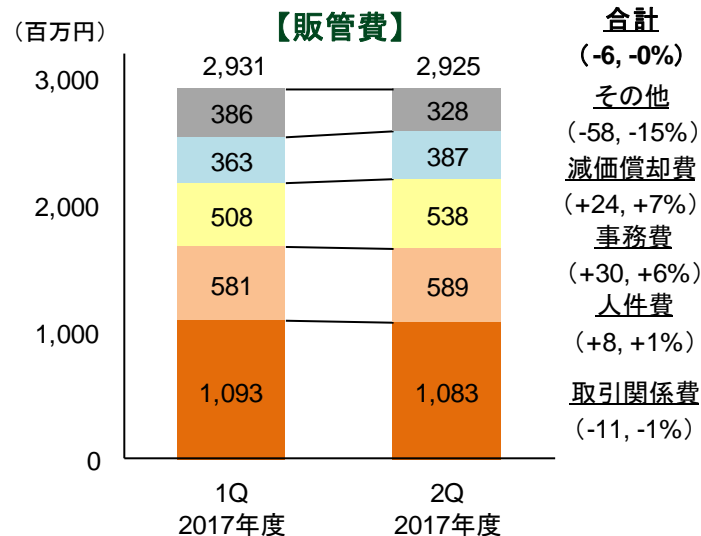
◆ 営業収益(直前四半期比1.6億円増)

- ・株式等委託売買代金の減少に伴い、受入手数料は同1.5億円減
- ・信用取引平均残高の増加および有価証券貸借取引収益の増加により、金融収益は同1.5億円増
- ・FXのカバーモデル変更による収益性の改善により、トレーディング収益は同1.6億円増



◆ 販管費(直前四半期比横ばい)

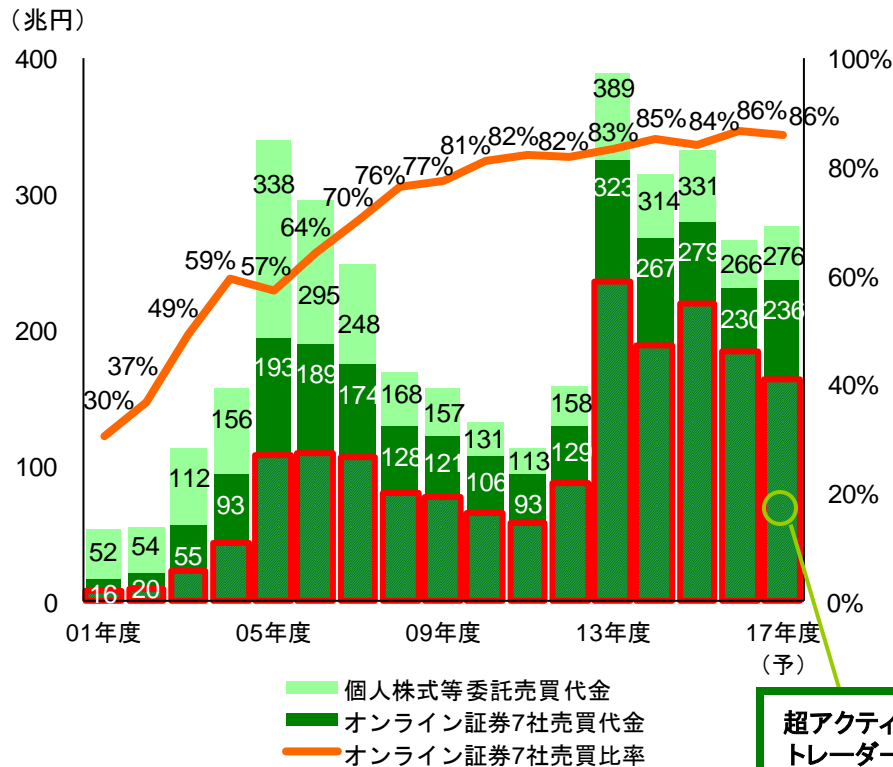
- ・FXのカバーモデル変更に伴う事務委託費の増加により、事務費は同0.3億円増
- ・「投信工房」のサービス拡充およびFXのカバーモデル変更等に伴い、減価償却費は同0.2億円増
- ・その他販管費は同0.6億円減



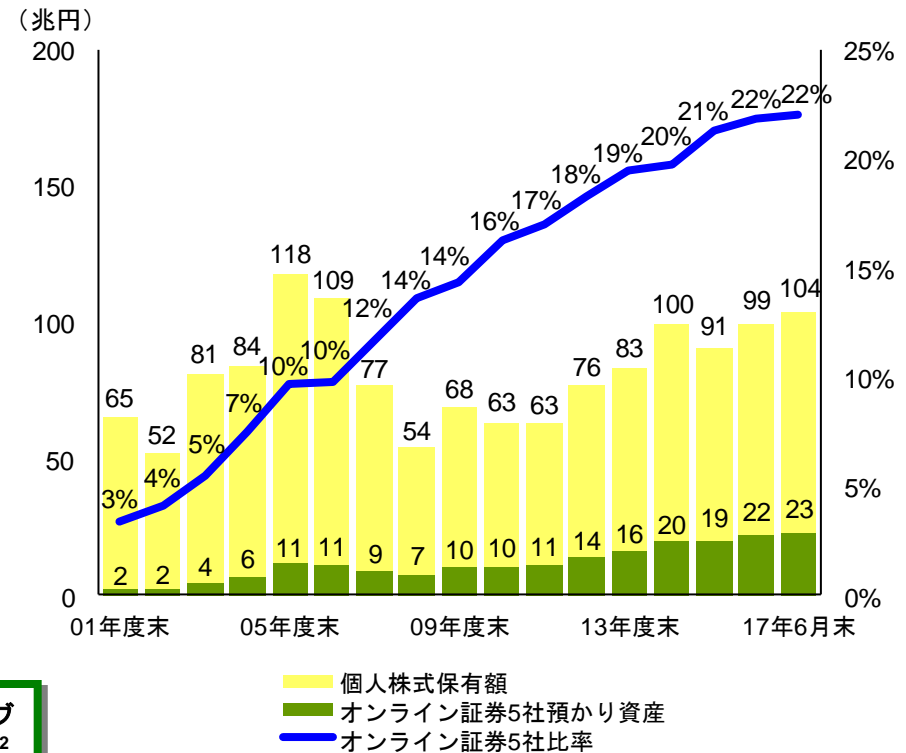
個人株式取引市場の概観

個人全体の株式等売買代金に占めるオンライン証券の割合は引き続き高水準

◆個人株式等売買代金(フロー)の推移¹



◆個人株式保有額(ストック)の推移¹



超アクティブ
トレーダー²
160兆円
(推定)

決算の状況

セクション1

2018年3月期 第2四半期の業績

営業収益は146億円(前年同期比6%増)、経常利益は81億円(同9%増)

～当期純利益は56億円(同9%増)

(単位:百万円)

	18年3月期	17年3月期			前年同期比	17年3月期
	上期	下期	直前期比	上期		通期
営業収益	14,586	13,980	4%	13,747	6%	27,727
受入手数料	8,517	8,818	-3%	8,435	1%	17,253
金融収益	5,636	5,159	9%	5,309	6%	10,467
金融費用	734	722	2%	506	45%	1,228
純営業収益	13,852	13,258	4%	13,241	5%	26,499
販管費	5,856	5,639	4%	5,921	-1%	11,560
営業利益	7,996	7,618	5%	7,320	9%	14,939
経常利益	8,051	7,664	5%	7,380	9%	15,044
当期純利益	5,570	5,592	-0%	5,105	9%	10,697
営業収益経常利益率	55%	55%	-	54%	-	54%
当社売買代金(兆円)	16.5	16.9	-2%	17.8	-7%	34.7
東証一日売買代金(兆円)	3.1	3.1	0%	2.9	5%	3.0

純営業収益の内訳

受入手数料は85億円(前年同期比1%増)、金融収支は49億円(同2%増)

(単位:百万円)

	18年3月期	17年3月期			前年同期比	17年3月期
	上期	下期	直前期比	上期		通期
受入手数料	8,517	8,818	-3%	8,435	1%	17,253
委託手数料	8,149	8,348	-2%	7,912	3%	16,260
株式・ETF等	7,686	7,855	-2%	7,394	4%	15,249
先物・オプション	464	493	-6%	518	-10%	1,011
その他	360	456	-21%	523	-31%	979
トレーディング損益	432	1	-	1	-	3
金融収益(①)	5,636	5,159	9%	5,309	6%	10,467
営業収益	14,586	13,980	4%	13,747	6%	27,727
金融費用(②)	734	722	2%	506	45%	1,228
純営業収益	13,852	13,258	4%	13,241	5%	26,499
金融収支(①-②)	4,902	4,437	10%	4,802	2%	9,239
信用取引平残(億円)	2,722	2,458	11%	2,363	15%	2,410

販管費の内訳

販管費は59億円(前年同期比1%減)

(単位:百万円)

	18年3月期	17年3月期			前年同期比	17年3月期 通期
	上期	下期	直前期比	上期		
取引関係費	2,176	2,251	-3%	2,093	4%	4,345
取引所・協会費	720	709	2%	700	3%	1,409
通信・運送費	833	855	-3%	816	2%	1,672
広告宣伝費	236	327	-28%	204	16%	531
人件費	1,169	1,111	5%	1,116	5%	2,227
不動産関係費	432	444	-3%	447	-3%	891
事務費	1,046	966	8%	874	20%	1,841
減価償却費	750	633	19%	634	18%	1,267
租税公課	194	173	12%	189	3%	362
貸倒引当金繰入れ	24	-200	-	511	-95%	311
その他	64	261	-75%	56	15%	317
販管費合計	5,856	5,639	4%	5,921	-1%	11,560

四半期毎の業績推移

営業収益は74億円(直前四半期比2%増)、経常利益は40億円(同横ばい)

～四半期純利益は28億円(同横ばい)

(単位:百万円)

	18年3月期	18年3月期	直前Q比	17年3月期			前年Q比	17年3月期 通期
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
営業収益	7,371	7,215	2%	6,998	6,981	6,284	17%	27,727
受入手数料	4,183	4,334	-3%	4,370	4,448	3,862	8%	17,253
金融収益	2,893	2,743	5%	2,627	2,532	2,420	20%	10,467
金融費用	414	320	30%	336	386	255	62%	1,228
純営業収益	6,957	6,896	1%	6,662	6,596	6,029	15%	26,499
販管費	2,925	2,931	-0%	2,857	2,783	2,737	7%	11,560
営業利益	4,032	3,964	2%	3,805	3,813	3,292	22%	14,939
経常利益	4,034	4,016	0%	3,805	3,860	3,296	22%	15,044
四半期純利益	2,790	2,780	0%	2,919	2,673	2,277	23%	10,697
営業収益経常利益率	55%	56%	-	54%	55%	52%	-	54%
当社売買代金(兆円)	7.9	8.6	-7%	8.4	8.4	8.6	-7%	34.7
東証一日平均売買代金(兆円)	3.0	3.1	-4%	3.0	3.2	2.9	6%	3.0

四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は42億円(直前四半期比3%減)、金融収支は25億円(同2%増)

(単位:百万円)

	18年3月期	18年3月期	直前Q比	17年3月期			前年Q比	17年3月期 通期
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
受入手数料	4,183	4,334	-3%	4,370	4,448	3,862	8%	17,253
委託手数料	3,997	4,152	-4%	4,120	4,228	3,604	11%	16,260
株式・ETF等	3,773	3,913	-4%	3,869	3,986	3,384	11%	15,249
先物・オプション	224	240	-6%	251	242	220	2%	1,011
その他	180	179	0%	242	214	258	-30%	979
トレーディング損益	294	138	113%	1	1	0	-	3
金融収益(①)	2,893	2,743	5%	2,627	2,532	2,420	20%	10,467
営業収益	7,371	7,215	2%	6,998	6,981	6,284	17%	27,727
金融費用(②)	414	320	30%	336	386	255	62%	1,228
純営業収益	6,957	6,896	1%	6,662	6,596	6,029	15%	26,499
金融収支(①-②)	2,479	2,423	2%	2,291	2,146	2,165	15%	9,239
信用取引平残(億円)	2,790	2,653	5%	2,593	2,326	2,240	25%	2,410

四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は29億円(直前四半期比横ばい)

(単位:百万円)

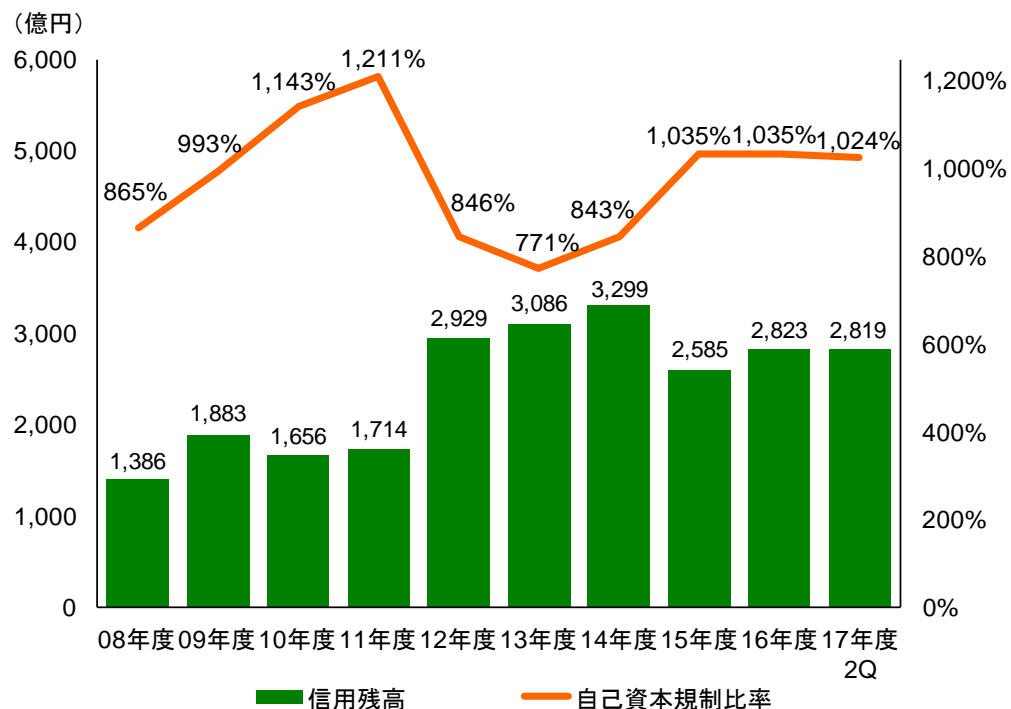
	18年3月期	18年3月期	直前Q比	17年3月期			前年Q比	17年3月期 通期
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
取引関係費	1,083	1,093	-1%	1,154	1,098	1,027	5%	4,345
取引所・協会費	356	364	-2%	361	348	329	8%	1,409
通信・運送費	418	416	0%	437	418	406	3%	1,672
広告宣伝費	119	117	2%	174	153	102	16%	531
人件費	589	581	1%	549	561	557	6%	2,227
不動産関係費	216	216	-0%	225	219	221	-3%	891
事務費	538	508	6%	492	474	435	24%	1,841
減価償却費	387	363	7%	328	305	322	20%	1,267
租税公課	93	101	-8%	85	88	85	9%	362
貸倒引当金繰入れ	4	20	-81%	-196	-4	70	-94%	311
その他	16	49	-68%	220	41	19	-19%	317
販管費合計	2,925	2,931	-0%	2,857	2,783	2,737	7%	11,560

自己資本規制比率

◆ 自己資本規制比率(17年9月末)

		(単位: 百万円)	(億円)
基本的項目	(A)	88,911	
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,495	
	金融商品取引責任準備金等	3,012	
	一般貸倒引当金	120	
計	(B)	5,627	
控除資産	(C)	6,872	
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D)	87,666
リスク相当額	市場リスク相当額	552	
	取引先リスク相当額	5,356	
	基礎的リスク相当額	2,649	
計	(E)	8,558	
自己資本規制比率	(D)/(E)	1,024%	

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



株主への利益還元策について

2018年3月期の中間配当は1株あたり17円

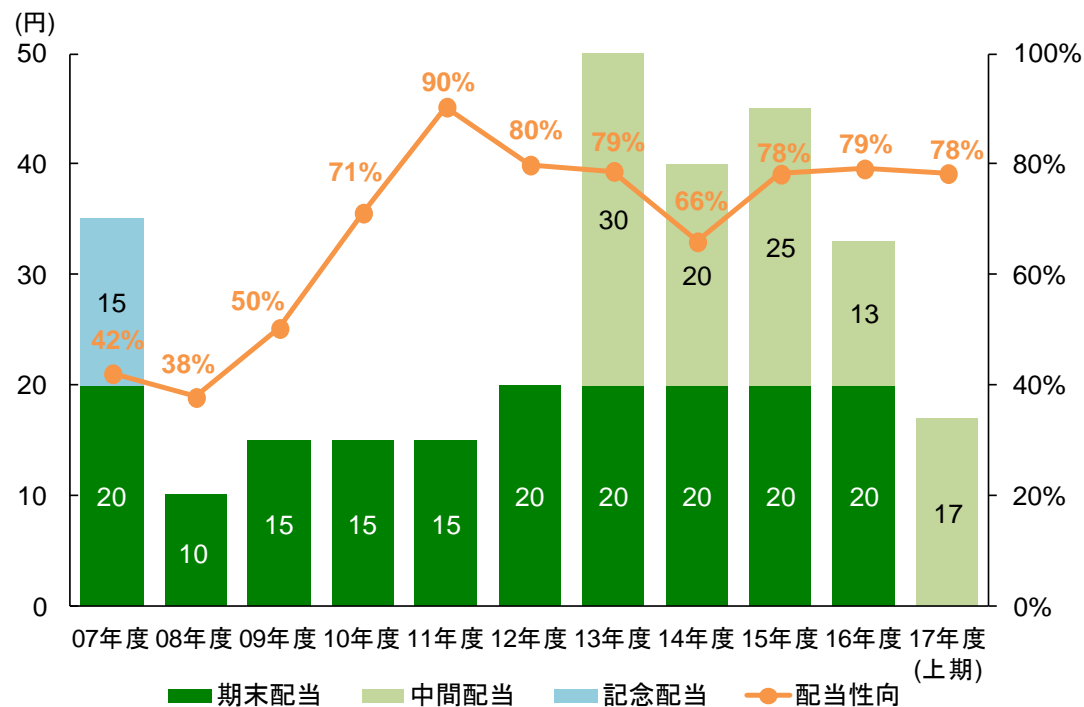
◆2018年3月期の中間配当

- 中間期末：1株あたり17円
- 配当性向：78%
- DOE：9%
- (参考) ROE：12%

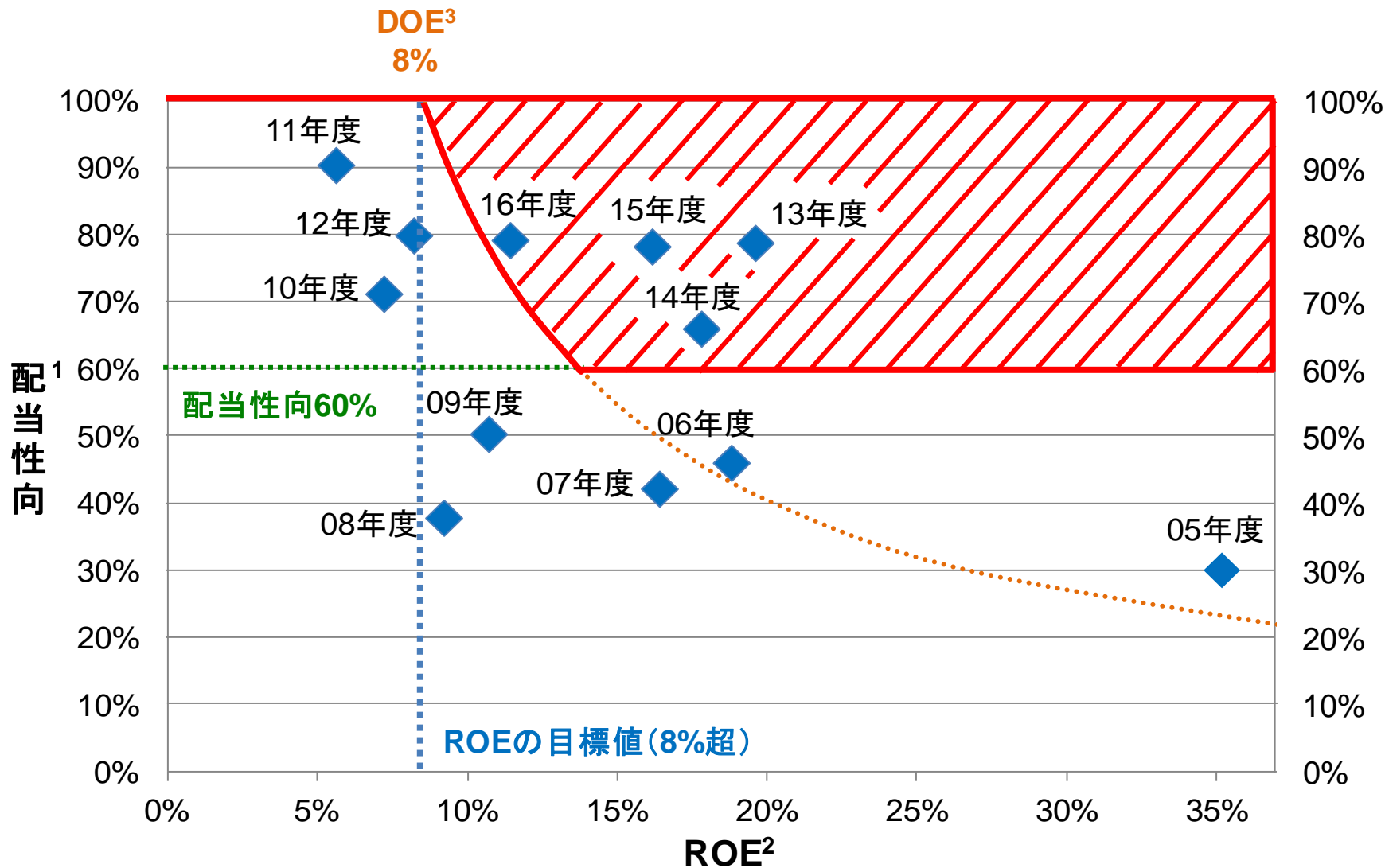
◆ 配当政策の基本方針

- 配当性向：60%以上100%以下
且つ
- 純資産配当率(DOE)：8%以上¹

◆ 1株あたり配当金および配当性向の推移²



過去の配当状況



注1: 配当性向は、1株当たり当期純利益に対する1株当たり普通配当(中間配当金+期末配当金)の割合
 注2: 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / ((期首自己資本 + 期末自己資本) / 2)
 (自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分)
 注3: 純資産配当率(DOE) = 1株当たり配当金 / ((期首1株当たり純資産 + 期末1株当たり純資産) / 2)

業務の状況

セクション2

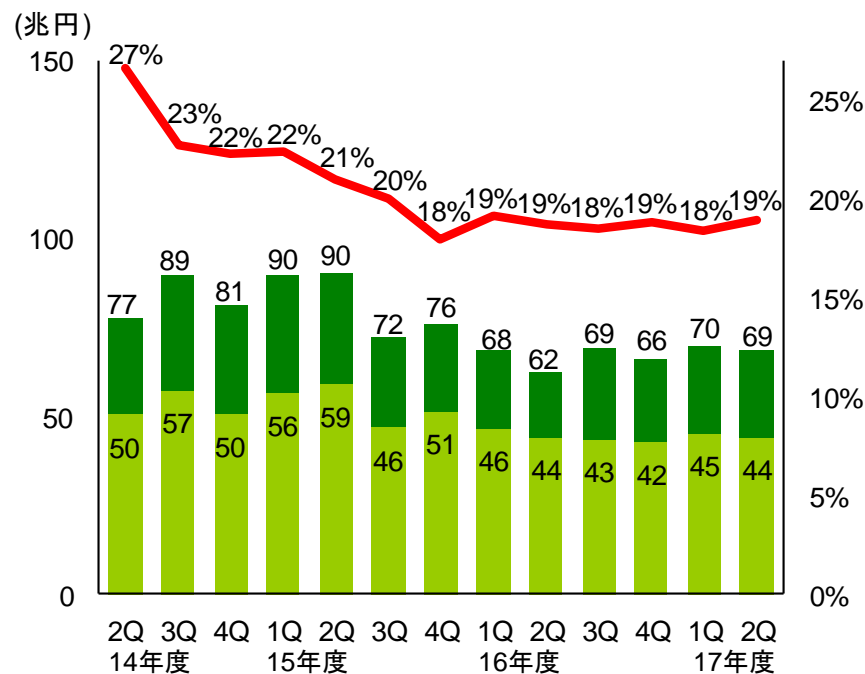
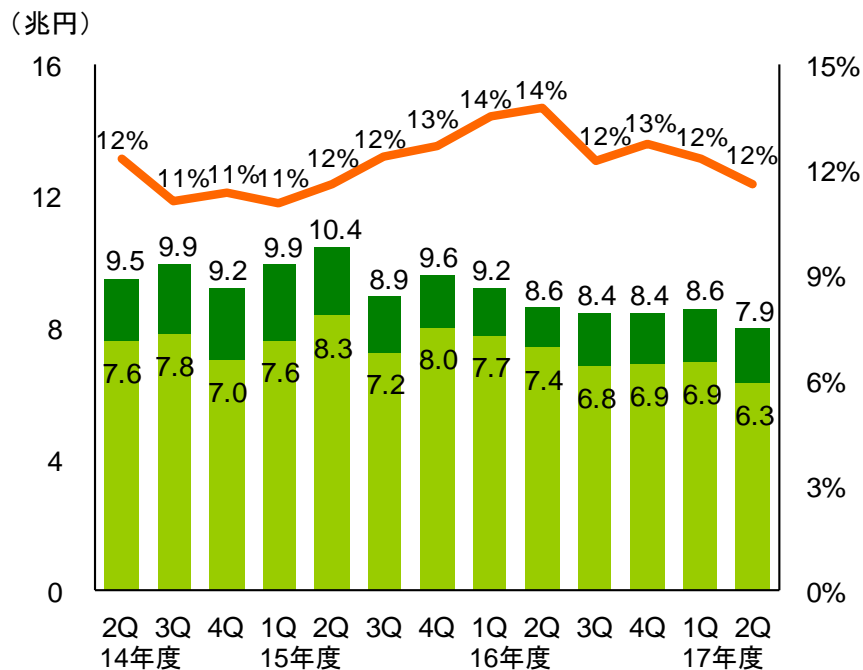
株式等委託売買代金

個人株式等委託売買代金に占める市場シェアは12%(17年度2Q)

～17年度2Qにおける松井証券の株式等委託売買代金は7.9兆円、このうち信用取引は6.3兆円

- ◆ 松井証券株式等委託売買代金
- ◆ 個人株式等委託売買代金¹に占める市場シェア

- ◆ 個人株式等委託売買代金¹
- ◆ 株式等委託売買代金に占める個人の比率



■ 松井売買代金
— 市場シェア
■ 松井信用取引売買代金

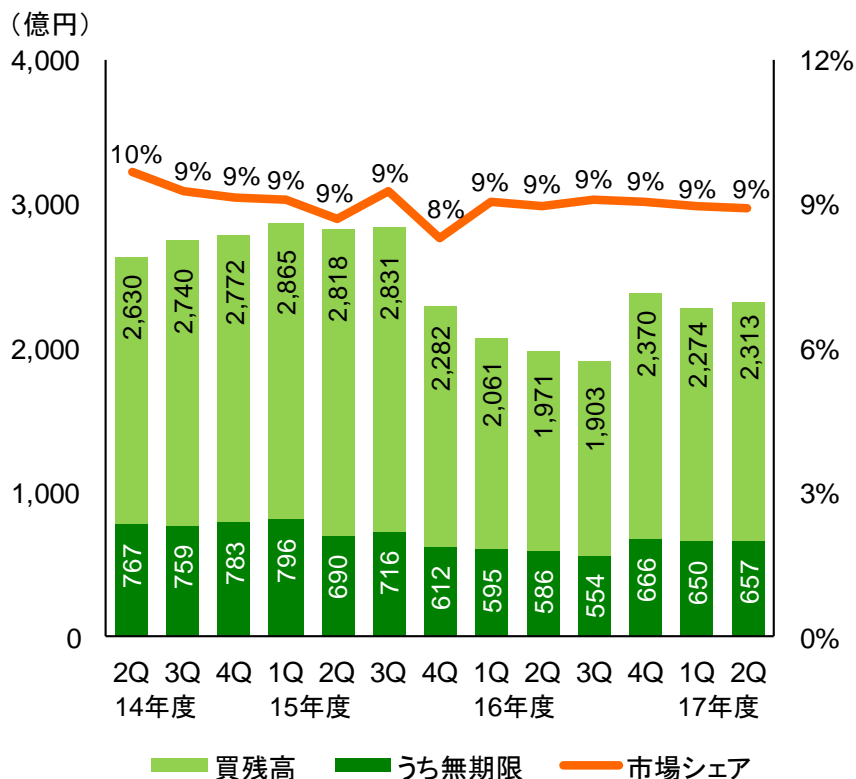
■ 個人株式等委託売買代金
— 個人比率
■ 個人信用取引売買代金

信用取引残高

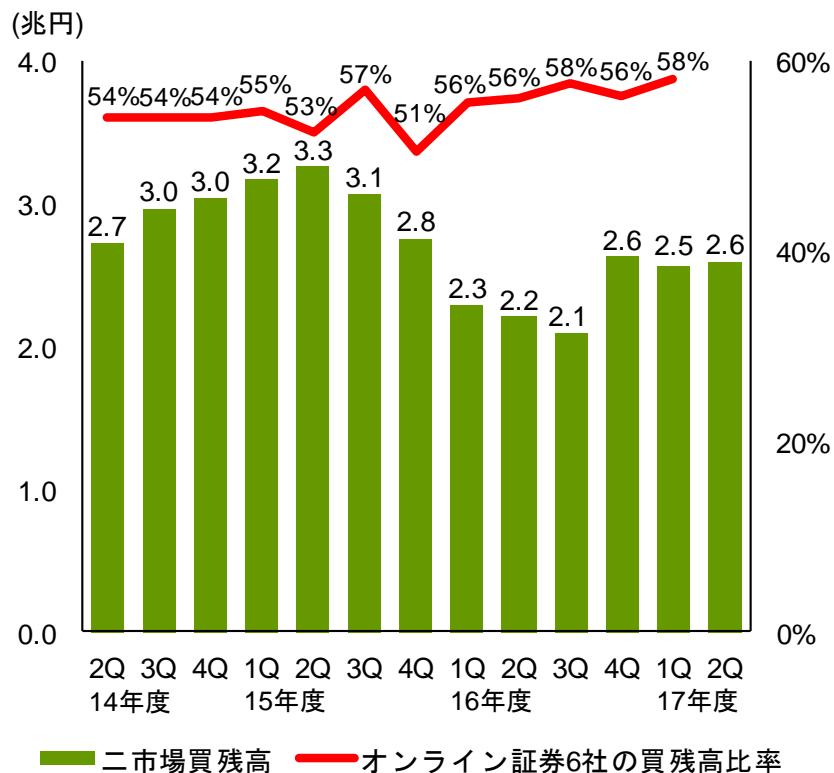
17年9月末の信用取引買残高は2,313億円

～二市場買残高に占めるオンライン証券6社の買残高比率は58%（17年6月末）

- ◆ 松井証券買残高¹
- ◆ 二市場買残高²に占める市場シェア

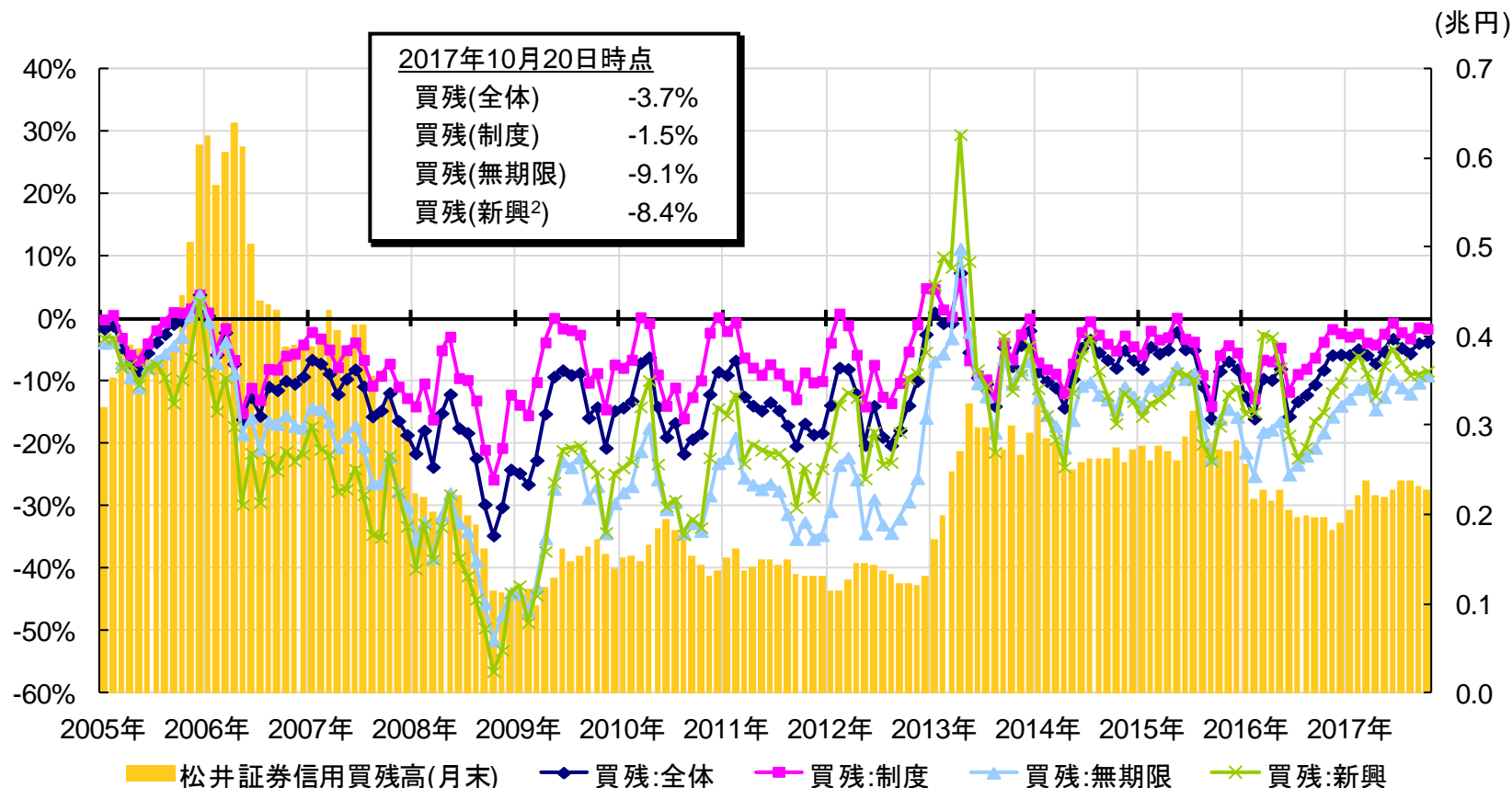


- ◆ 二市場買残高
- ◆ 二市場買残高に占めるオンライン証券6社³の比率



信用取引買残高に対する評価損益率

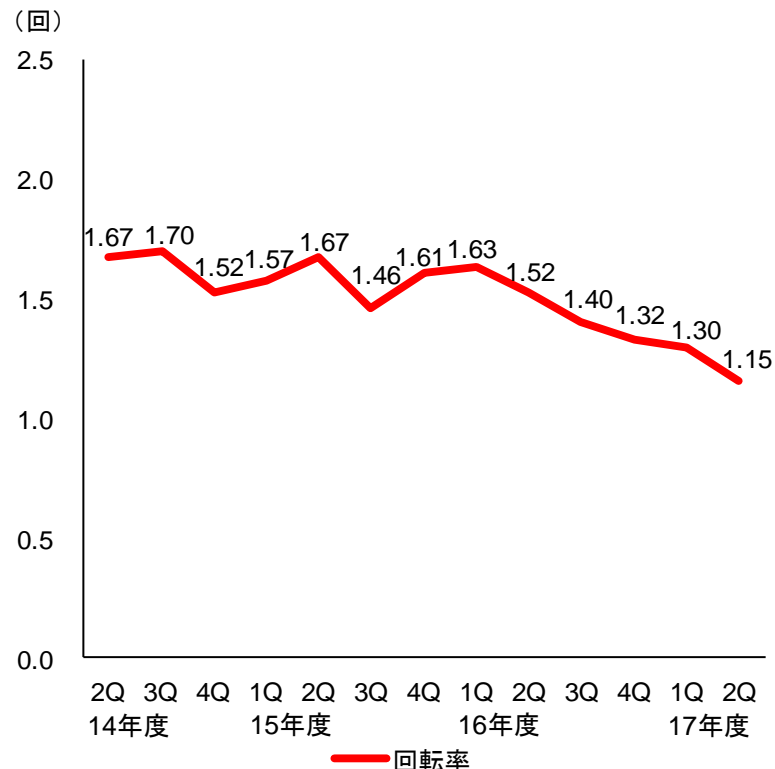
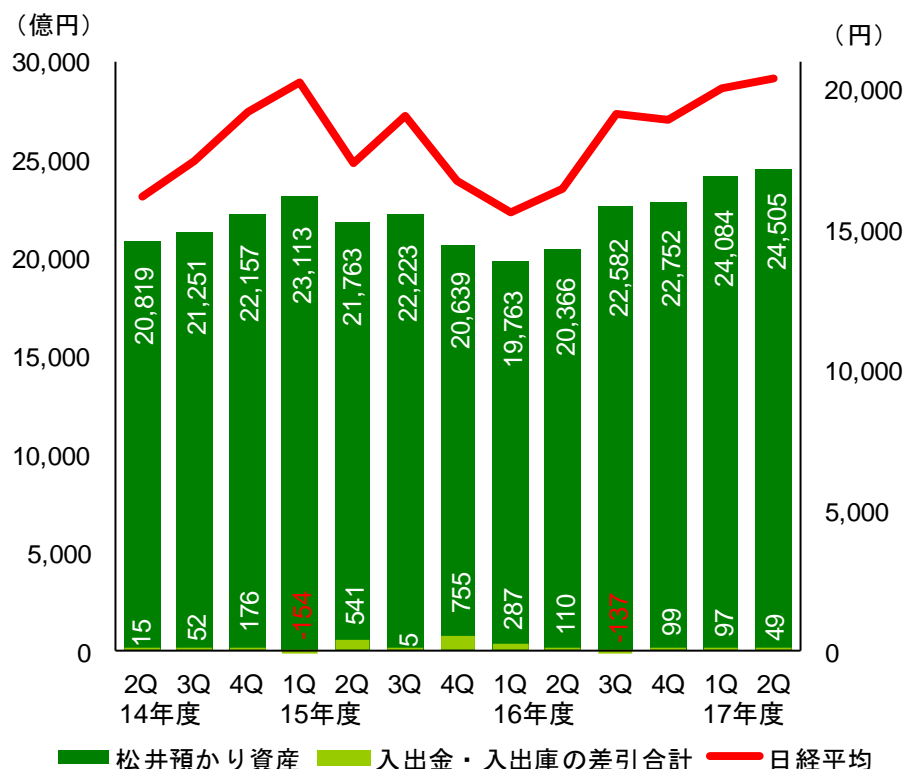
◆信用取引買残高に対する評価損益率¹の推移



預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価¹
- ◆ 松井証券への入出金、入出庫の差引合計²

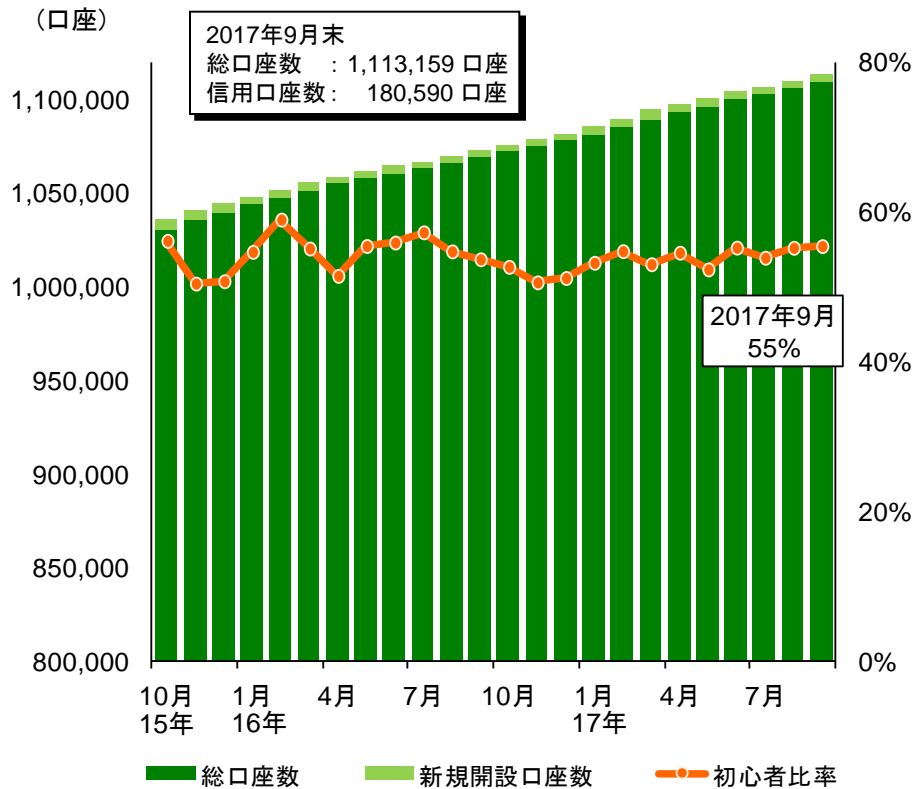
- ◆ 松井証券顧客の月間株式等売買回転率³の推移



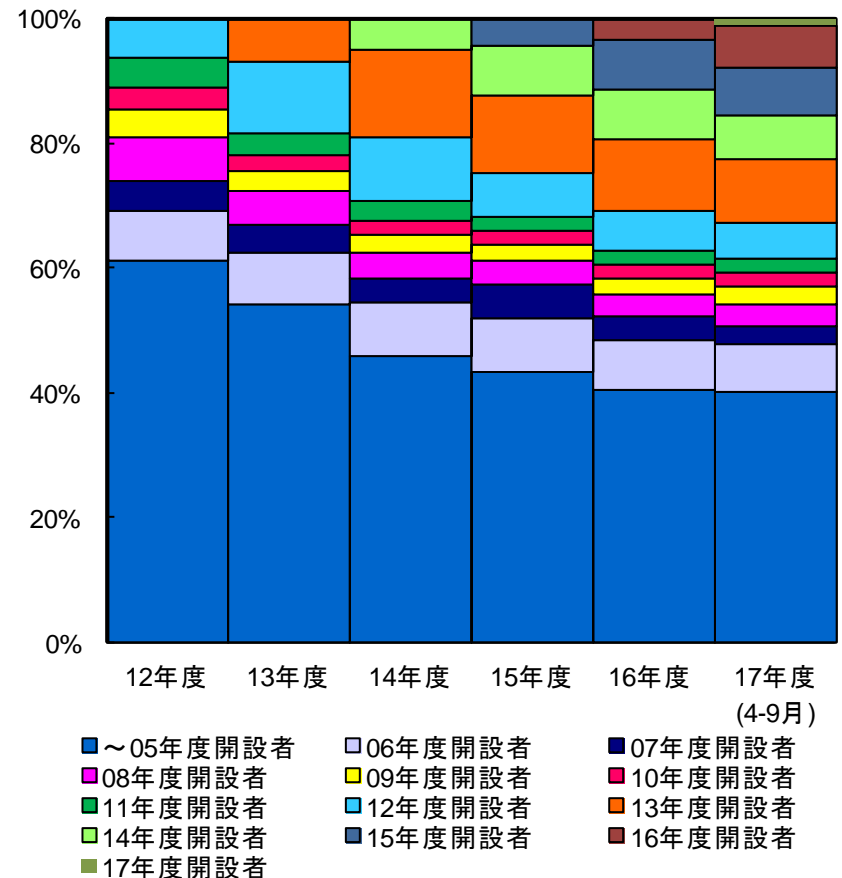
注1：日経平均株価は各期末終値
 注2：入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額（フロー）であり、各期末時点の残高とは異なる
 注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産（*1）
 （*1）当社関係者の預かり資産額を控除

口座数と口座開設年度別株式等売買代金比率

◆松井証券の口座数推移¹と新規口座開設者に占める初心者²比率



◆口座開設年度別株式等売買代金比率

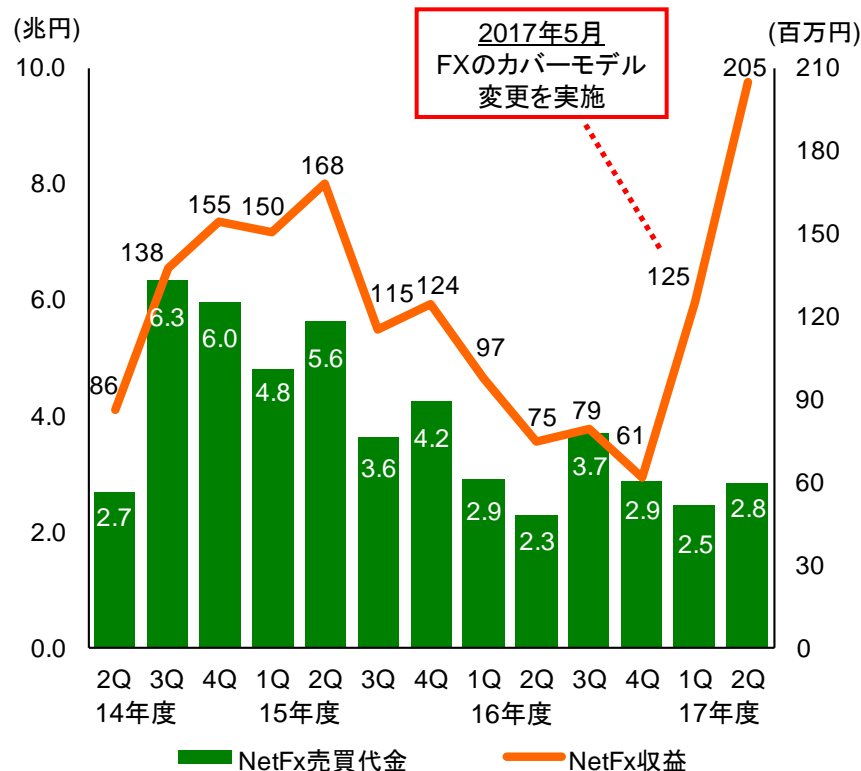
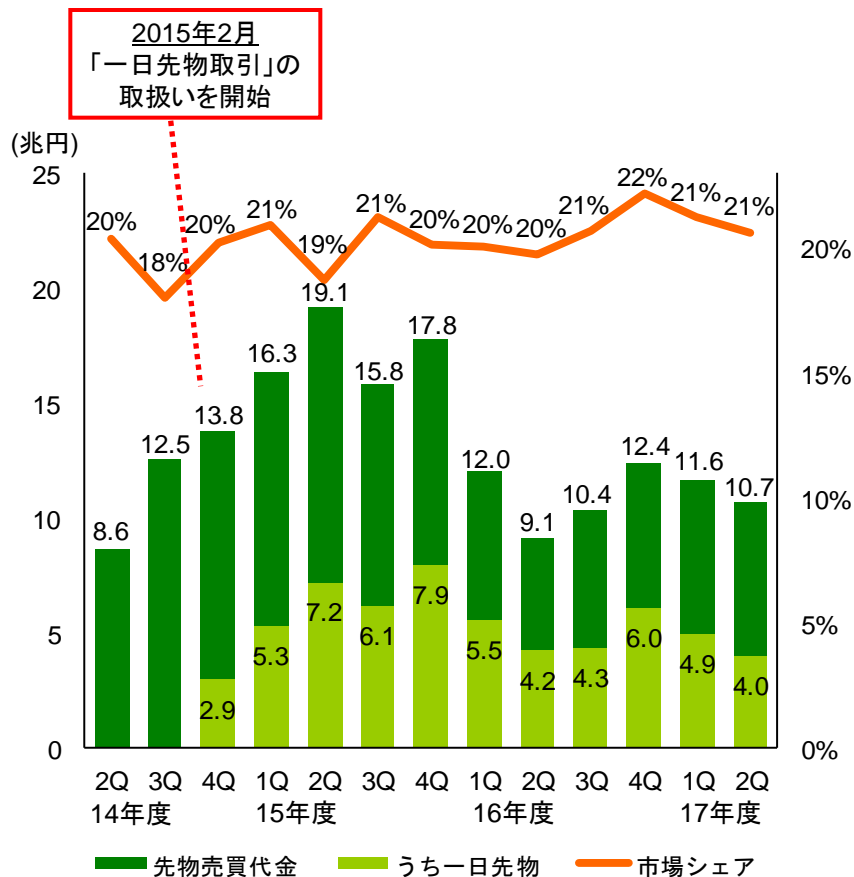


先物売買代金とFX売買代金

FXは、5月に実施したカバーモデルの変更により、収益性が向上

- ◆松井証券の先物売買代金(OSE)¹
- ◆個人先物売買代金に占める市場シェア¹

- ◆NetFx売買代金と収益²



最近の取組み

セクション3

経営戦略

当社の経営理念

「顧客中心主義」を企業理念とし、個人投資家にとって、最高の取引環境を提供すること



事業戦略

- ◆ 顧客の新たなニーズを掘り起こし、他社に先駆けて商品・サービスを提供する
- ◆ 業界の慣習にとらわれないイノベーティブな商品・サービスを提供する
- ◆ オンラインベースのブローキング業務を重視し、「選択と集中」を進めることで収益の最大化を図る

商品・サービス開発における基本方針

- ◆ 取引頻度の高い顧客向けのサービス拡充を継続していく
 - 一日信用取引、プレミアム空売りサービス、一日先物取引、FX
- ◆ 取引頻度は低いものの預かり資産の多い顧客や、将来に向けて資産形成を目指す顧客のニーズをくみ上げ、商品・サービスとして具現化していく
 - ネットストック・スマート、投信工房、つみたてNISA対応 等

ポートフォリオ提案サービス「投信工房」について、継続的にサービスの拡充を実施
～『投資信託の販売に係る基本方針』に則り、本年7月以降毎月30本の取扱投信追加を実施～

◆ 直近の取組み

○ 投信工房スマホアプリのリリース(6/26)

○ 最低購入単位を100円へ引き下げ(6/10)

→積立投資を後押しし、これから資産形成を始める若年層に向けてサービスを訴求



○ 低コストのアクティブファンドの取扱いを開始(4/24)

→「ひふみプラス」が人気を集め、預り残高の増加に貢献

○ 運用パフォーマンスの開示(8/9～)

→「投信工房」が提案するポートフォリオについて、サービス開始以降の運用パフォーマンスを月次で開示

○ 『投資信託の販売に係る基本方針』の公表(6/28)

「①販売手数料は徴収しない¹」

「②商品の仕組みが複雑な投資信託は取り扱わない」

→投信販売の新規参入者として、販売戦略の差別化を図る

◆ 今後の取組み課題

○ 預り残高の拡大

・取扱い銘柄の拡充

⇒8月より毎月分配型投信を追加、10月はブルベア型投信の追加および「つみたてNISA」対象商品の拡充を実施予定(10/30～)

■ 10月30日追加予定投信の一例

銘柄	運用会社
ハリス世界株ファンド(毎月決算型)	朝日ライフAM
高金利債券セレクション	大和住銀投信
SBI 日本株3.7ブル	SBI AM
楽天日本株4.3倍ブル	楽天投信
つみたて日本株式(TOPIX)	三菱UFJ国際投信

○ 利便性の向上

・コア・サテライト運用に対応(10/28予定)

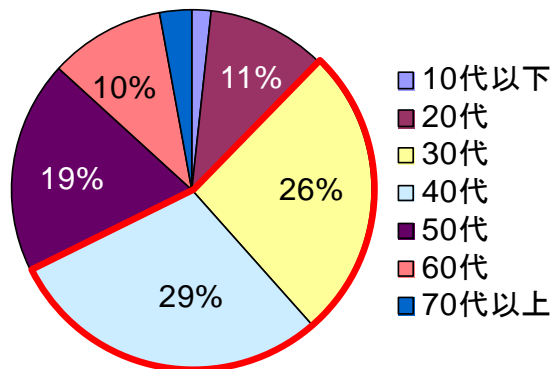
⇒ポートフォリオ運用と個別投信による運用を両立

・「自動リバランス」機能の追加(12月下旬予定)

⇒ポートフォリオ運用にかかる管理料が無料のアドバイス型サービスにおいて、本機能を導入するのは国内初²

「投信工房」の利用者は30～40代が中心、積立投資の利用者は84%にのぼる
 積立投資利用者の半数は、毎日積立・毎週積立を利用

◆「投信工房」利用顧客の年代別比率¹

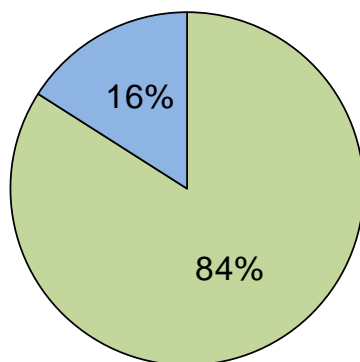


◆ 販売額上位銘柄(2017年7~9月)

	銘柄	運用会社	資産クラス
1	ひふみプラス	レオス・キャピタルワークス	国内株式
2	SMTグローバル債券インデックス・オープン(為替ヘッジあり)	三井住友トラストAM	先進国債券
3	たわらノーロード先進国株式	アセットマネジメントOne	先進国株式
4	ニッセイTOPIXインデックスファンド	ニッセイAM	国内株式
5	iTrust ロボ	ピクテ投信	先進国株式

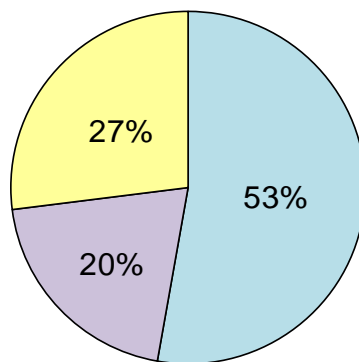
◆ 積立投資の利用状況¹

○積立利用顧客の比率



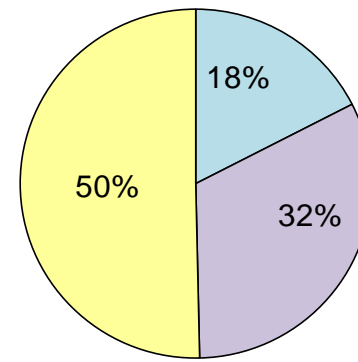
■ 積立投資 利用顧客 ■ 通常購入のみの顧客

○積立頻度別 積立人数の比率



■ 毎月 ■ 毎週 ■ 毎日

○積立頻度別 積立金額の比率



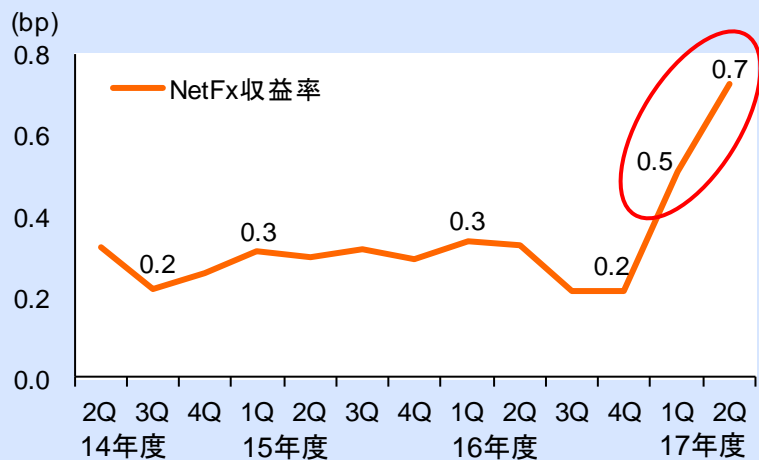
■ 毎月 ■ 毎週 ■ 毎日

FXビジネスの状況

◆ 直近の取組み

○ カバーモデルを変更(5/15)

→ブローキングモデルからトレーディングモデルへ転換し、**収益性を改善**。2Qの収益率は、カバーモデル変更前と比較して2~3倍に上昇



○ フィンテックベンチャーとの提携

→AlpacaJapanとの提携により、AI技術を活用して投資アルゴリズムを自動作成する情報ツール「AIチャート・FX」の提供を開始(8/1)

◆ FXビジネスにおける新たな規制強化の動き

○ レバレッジ規制の強化

→顧客の未収金リスクを管理

○ 自己資本規制の見直し

→自己ポジション・リスクの管理、業者の財務体質の管理

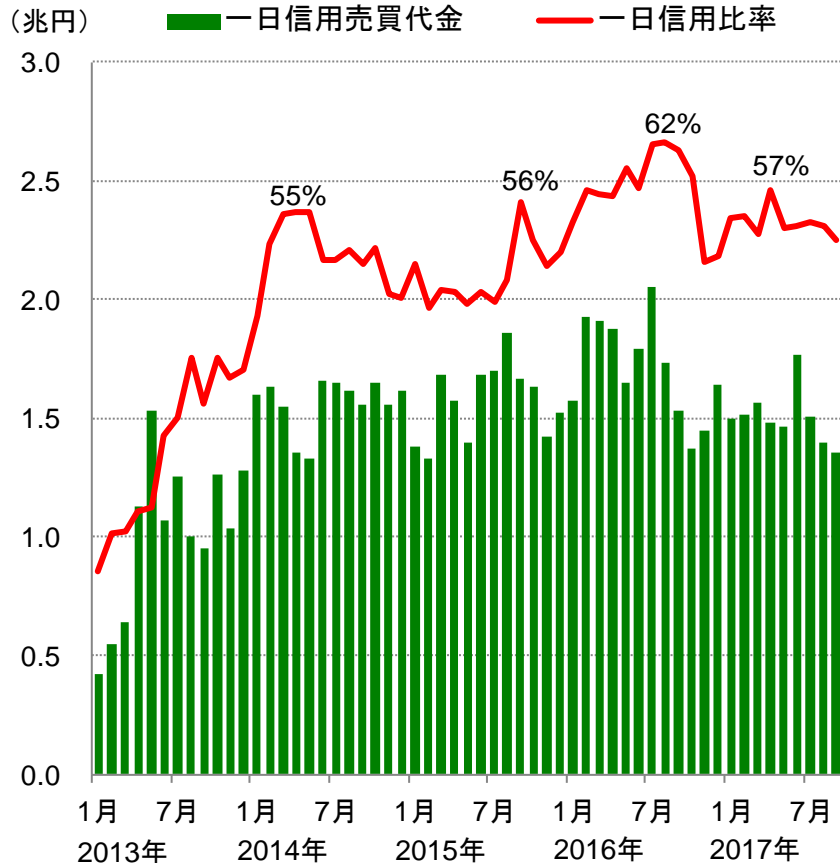


・レバレッジが現行の25倍から10倍程度に引き下げられた場合、当社では3割の顧客の取引に影響が及ぶ

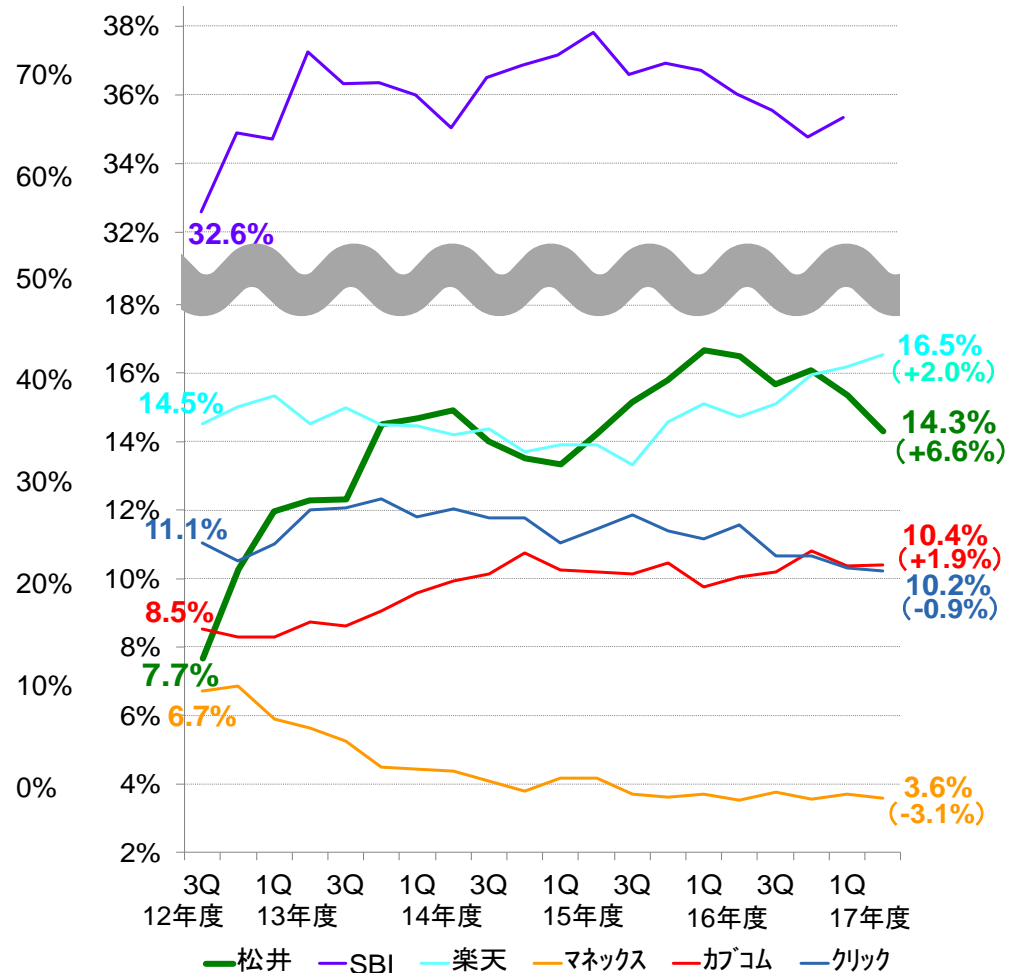
・規制強化の行方次第では、FXビジネスの再考が必要となる

一日信用取引の状況

◆売買代金と一日信用取引比率¹



◆オンライン証券各社の個人信用取引シェア²



出典：東証統計資料、各社ホームページ

注1：一日信用取引比率 = 一日信用取引売買代金 / 株式等売買代金

注2：個人信用取引シェア = 各社信用取引売買代金 / 個人信用取引売買代金、SBI証券は公表された最新の実績までを反映

※「一日信用取引」、「プレミアム空売り」は松井証券株式会社の登録商標です。

NISA(少額投資非課税制度)口座の状況

NISA口座の稼働率は48%、オンライン証券5社の中で最高¹
9月30日より、つみたてNISAの申込受付を開始

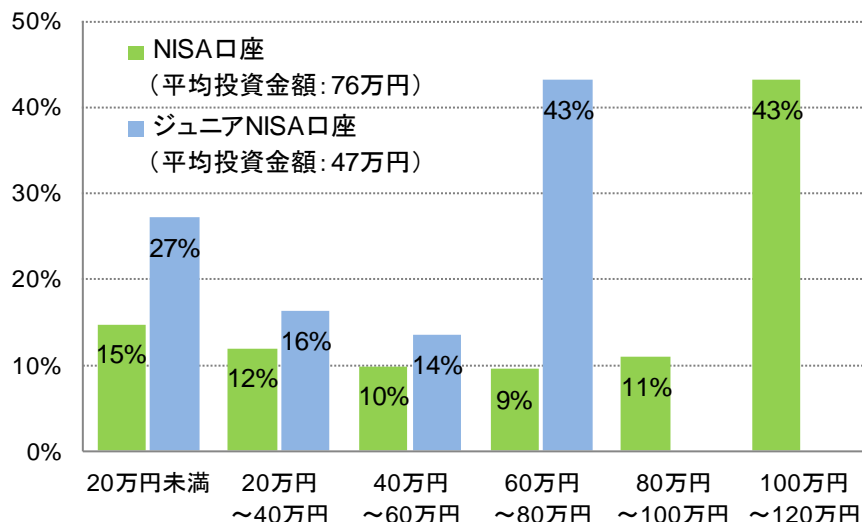
◆ 口座開設者の稼働状況(2017年9月末時点)

	NISA口座	ジュニアNISA口座
口座数	123,443 口座	3,402 口座
取引口座数 ²	59,743 口座	1,613 口座
稼働率 ³	48%	47%
累計買付金額 ⁴	45,495 百万円	754 百万円
預かり資産額 ⁵	92,378 百万円	1,191 百万円

◆ 株式買付金額上位銘柄(2017年1~9月累計)

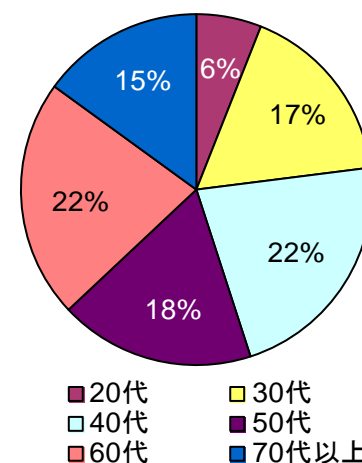
順位	NISA口座	ジュニアNISA口座
1	みずほフィナンシャルグループ(8411)	すかいらーく(3197)
2	すかいらーく(3197)	みずほフィナンシャルグループ(8411)
3	日産自動車(7201)	クエイト・レストランツ(3387)
4	東芝(6502)	オリエンタルランド(4661)
5	トヨタ自動車(7203)	オリックス(8591)

◆ 取引口座の投資枠利用状況⁴(2017年9月末時点)

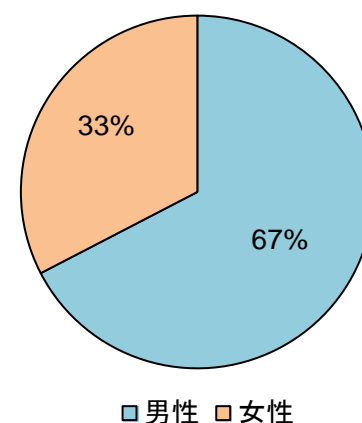


◆ NISA口座の顧客属性(2017年9月末時点)

○ 年代別構成比



○ 男女別構成比



大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

松井証券

証券コード：8628

本資料は、2018年3月期第2四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2017年10月26日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

業者名等：松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号

加入協会名：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【リスク等について】

- ・株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、差入れる委託保証金額の約3.2倍まで取引ができるため、損失額が差入れた保証金の額を上回る可能性があります。
- ・投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・NISA口座(以下、「NISA・つみたてNISA」をいいます。)、ジュニアNISA口座の取扱商品は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。

【手数料等について】

- ・一日信用取引の委託手数料は、インターネット経由で新規建を行った当日中に反対売買を行った場合、無料です。現引・現渡を行った場合、当該建玉の新規建手数料として、約定代金×0.3%がかかります。新規建を行った当日の大引けまでに建玉が決済されなかった場合、お客様の口座において当社の任意で当該建玉を決済します。その際の手数料は、約定代金×0.3%(最低20円)です。
- ・一日信用取引の金利(買い方)および貸株料(売り方)は、新規建を行った当日においては、1注文あたりの建金額が300万円未満の場合は年利2%、300万円以上の場合は無料です。翌日以降は、建金額にかかわらず年利2%です。
- ・一日信用取引のプレミアム空売りは貸株料に加えて、1日につき1株あたり、前営業日終値×1%が上限のプレミアム空売り料がかかります。
- ・一日信用取引は、その他、管理費、名義書換料、権利処理手数料がかかる場合があります。
- ・投資信託の購入時手数料は銘柄によって異なり、最大で約定代金の1%です。また、信託報酬等の諸経費を負担いただきます。
- ・投信工房で提案するモデルポートフォリオの信託報酬は年率0.34~0.39%で、平均0.37%です(2017年10月26日現在)。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座の株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合無料です。課税ジュニアNISA口座の株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円が上限です。
- ・NISA口座で取扱う内国公募株式投資信託(株式投信)の購入時手数料は銘柄によって異なり、最大で約定代金の1%です。また、信託報酬等の諸経費を負担いただきます。
- ・手数料、信託報酬表示はすべて税抜です。

【一日信用取引について】

- ・委託保証金は取引額の31%以上、最低30万円が必要です。
- ・委託保証金率は、全ての信用建玉を合算して計算します。
- ・委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することがあります。
- ・制度信用取引、無期限信用取引と一日信用取引では、返済の期限等についてそれぞれ異なる制約があります。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

【投資信託(投信工房)について】

- ・投信工房ではお客様のリスク許容度に応じて投資信託を組み合わせたポートフォリオによる資産運用方法をご提案します。
- ・当社がポートフォリオについて表示する各種情報は、将来の市場環境の変動等を網羅しておらず、将来の運用成果を保証していません。

【NISA口座について】

- ・NISA口座で買付けるのは同一年に一つの金融機関に限られます(金融機関等を変更した場合を含む)。ジュニアNISA口座は、未成年者一人につき一つの金融機関、一口座のみ開設できます。NISA口座と異なり、暦年単位で金融機関の変更はできません。
- ・NISAとつみたてNISAは選択制であり、同一年に両方の適用は受けられません。変更を行う場合には原則として暦年単位となります。
- ・ジュニアNISA口座には、払出し制限があります。3月31日時点で18歳である年の1月1日以降、払出しが可能となります。
- ・払出し制限期間中にジュニアNISA口座を閉鎖した場合、過去に遡って、生じた利益に対して課税されます。
- ・当社がNISA口座、ジュニアNISA口座で取扱う商品は上場株式、ETF(上場投資信託)、REIT(不動産投資信託)、内国公募株式投資信託(株式投信)等です。株式投信は、払出し制限期間中のジュニアNISA口座では取扱いません。
- ・当社がつみたてNISAで取り扱う商品は、株式投信です。ETFは取扱いません。
- ・つみたてNISAでは、つみたてNISAに係る契約(累積投資契約)を締結し、同契約に基づき定期的かつ継続的な方法により対象商品の買付けが行われる必要があります。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座の損失は、税務上ないものとされ、他の口座の利益と通算できません。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座保有分の上場株式等の配当金は「株式数比例配分方式」で受け取った場合のみ非課税となります。
- ・非課税投資枠の未使用分は翌年以降へ繰越しできません。
つみたてNISAでは、NISAと異なり、新しい非課税管理勘定に移管し、NISA口座でさらに5年間保有し続けること(ロールオーバー)はできません。
- ・株式投信の分配金のうち、元本払戻金はNISA口座、ジュニアNISA口座保有分に限らず非課税です。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座保有分の株式投信の分配金再投資は非課税投資枠を使用します。再投資額が非課税投資枠を超える場合は、全額を課税口座で再投資します。
- ・つみたてNISA保有分の株式投信の分配金再投資はすべて課税口座で行います。
- ・未成年口座やジュニアNISA口座では、親権者の責任で資産、取引の管理をしていただく必要があります。運用できる資産は、他の口座と同様、口座開設者自身の資産に限られ、親権者等の資産を運用することはできません。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては当社WEBサイトの上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、約款、投資信託に関する目論見書等、取引規程、取引ルール、説明書、利用規約、推奨環境等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク、サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【参考資料】

1.手数料収入:科目別内訳

(単位:百万円)

	当第2四半期(6ヶ月)		前第2四半期(6ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		8,149		7,912		103.0%
(株券等)		7,852		7,394		106.2%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		275		490		56.2%
(その他)		22		28		76.2%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		8		—		—
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		0		0		171.6%
その他		360		523		68.9%
合計		8,517		8,435		101.0%

2.株式等売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第2四半期(6ヶ月)		前第2四半期(6ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	17,781	16,532,231	16,935	17,800,183	105.0%	92.9%
(自己)	0	0	-	-	-	-
(委託)	17,781	16,532,231	16,935	17,800,183	105.0%	92.9%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		